

第6回(平成20年度第3回) ISO/SR 事例WG 議事録

1. 開催日時 : 平成21年1月20日(火) 14:30 ~ 16:30
2. 開催場所 : 都市センターホテル 松
3. 出席者 : 【敬称略・五十音順】 出席者(○)、代理(△) 欠席者(×)
主 査 : 田中 宏司(東京交通短期大学) ○
委 員 : 青木 修三(環境経営学会) ○、青木 健(連合)×、倉津 一壽(東京商
工会議所)○、黒田 かをり(CSO ネットワーク)○、渋谷 弘幸(溪仁会)
×、島田 京子(日本女子大学)×、土庫 澄子(内閣府)○、富田 秀実(ソ
ニー) ○、古谷 由紀子(日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会)×、牧 葉
子(川崎市)○、松本 秀一(環境省) △(代理: 館内)
関係者 : 濱坂 隆×、宮澤 武明○(以上経産省)
岸本 幸子○、由良 聡○(以上パブリックリソースセンター)
事務局 : 岡本 裕○、佐藤 恭子○、櫻井 三穂子○、(以上 JSA 記)

4. 議事次第 :

1. 議事及び資料の確認
2. 事例調査結果報告について(報告及び意見交換)
3. 事例シンポジウム 論点について(意見交換)
4. その他

5. 資 料 :

- WG II-6-1 第5回 SR 事例 WG 議事録
- WG II-6-2 事例調査の進捗状況と今後の作業予定(案)
- WG II-6-3 事例調査対象企業一覧
- WG II-6-4 事例調査にみられる中小企業における SR の取組みの特徴
- WG II-6-5 企業別ヒアリング記録
- WG II-6-6 報告書作成に関する論点メモ
- WG II-6-7 パネルディスカッションの想定論点(案)

参考資料 : SR 事例シンポジウムのパンフレット

6. 議事概要

6.1 議事及び資料の確認

事務局から資料及び議事次第案の確認を行った。追加議題は無く議事次第案に則って議事を進行することとなった。

6.2 事例調査結果報告について(報告及び意見交換)

報告者 : パブリックリソースセンター 岸本氏

1) 事例調査報告について 関連資料：資料 WG II-6-2、WG II-6-3、WG II-6-4、WG II-6-5
WG II-6-4 に基づいて、SR 導入のきっかけや目的、経営戦略との関係、実践及び実施体制、効果と課題を中心に事例調査報告及び中小企業への提言案の説明報告があった。続いて報告に対する質疑応答及び意見交換があった。主な質疑応答は別頁①を参照。

2) 報告書のまとめ方について 関連資料：資料 WG II 6-6

報告者より WG II 6-6 に基づいて報告書のまとめ方についての説明があった。

- ・事例編と分析編と分けて作成することを考えている。
- ・ヒアリング実施方法を、ヒアリングから原稿依頼に変更することを考えている。

主な質疑応答は別ページ②を参照。

6.3 事例シンポジウム 論点について（意見交換）

報告者：パブリックリソースセンター 由良氏 関連資料：WG II-6-7

最初にシンポジウムの申込状況とプログラムの紹介があった。続いて、資料 WG II 6-7 に基づいてパネルディスカッションの論点案の説明があった。

- ・ ①動機付け・仕組み化、②他組織（行政、NPO、地域など）との連携、③情報公開、④ 経営上の課題（収益の問題を含む）の4つにまとめる。
- ・ 登壇者が大阪と東京と異なるので、論点の強弱はコーディネーターに一任する。

主な質疑応答については別ページ③を参照。

6.4 その他

3月13日（金）の14：00-16：00にシンポジウムの結果のまとめを含めて次回の会議を開催することになった。

その他のコメント：

- ・ シンポジウムの内容結果（パネルディスカッションの議論含む）について、事例調査報告書の一つに入れる。シンポジウムの資料も含める。
- ・ WGを通じて得られた知見をISO26000のCDに反映することはできるのか。
- ・ 有識者への原稿依頼は委員の最も気になるポイントについてコメントを頂きたい。
- ・ 今回限りで終わらせることなく、来年度予算があれば副読本などを作っていく今年度の調査結果を活用していきたい。

以上

質疑応答

- ① 事例調査結果報告について（下記の項番は資料 WG II 6-4 の項目に対応）
- 1-2：SR 導入のきっかけには「経営者本人の観点」もある。「その他」として整理できないか。中小企業には人材育成や戦略的に SR をやっていることもある。
 - 2-1：「経営」とは経営トップを意味するのか。トップ層と経営層があるが。
→A:「経営トップ」に変更。
 - 2-1：外部の人が参画して SR に取り組んでいるのか。
→A:ビジネスベースのコンサルタントが入っているということはありません。外部の人材 (NPO・NGO など) からのアドバイスや独学で勉強して社内完結型もある。また、国や地方自治体の委員会、シンポジウムや講習会などから情報を得ることもある。
 - 2-4：広報戦略の欄の「プレゼンテーション・・・」は、一度お願いすると、その後何度も講演を頼むケースが多いので、SR の取り組みとすることには注意が必要である。
 - 3-1、2：SR の効果、SR 推進上の課題における痛みとは具体的にどんなデメリットか？
→A:コストが高くなって顧客が去り、経営方針をめぐって社員が辞めていき、収益に影響を及ぼしたというケースのようなこと。
 - ヒアリング時は経営状況が悪い時期だったと思うが、厳しい時期に本業に根ざした SR を進めていくということについてはどのような感触だったか。
→A:厳しい会社は数社あったが経営戦略に根ざして堅持していくという姿勢であった。
 - 地域やネットワークでの NPO について、中小企業と NPO との接点など外部とのネットワークが地方では強いように思われるが、東京についてはどうか。
→A:比較ができるデータが少ないが、地方には自分の周りに適正なコミュニティがあるということで、大都市の中小企業とは違う印象はある。
- ② 報告書作成に関わる論点メモについて
- まとめを先にして事例を後にするなど報告書の構成を変えるべき。
 - 企業は 7 つの課題について仕事をしているわけではない。この点は事例の最後に付け加えるだけでよいのではないか。
 - この報告書が、今 SR を取り組んでいない企業に SR への取組みを促すものになると良い。資料編などで、7 つの課題を含めてきっかけに関するチェックリストのようなものをつけ、まだ SR に取り組んでいない企業の取組みを促すきっかけになればよいのではないか。
 - 本業に根ざして「やっていた」という実感が大切である。「何のために」「きっかけ」が分かるようにし、使いやすい報告書とすることが大切。
 - ISO26000 に全く触れないというよりは、中小組織に関するヘルプボックスを引用してもよいのではないか。

- 大企業はできるけれど中小企業は難しい部分もある。事例を示しながら中小企業について触れると浸透しやすい。国際的な流れも眺めることができるのでよい。
- 「等身大の取組みがよい」という提案をしつつ、「巨人像」である ISO26000 を紹介するのは難しい。報告書の「はじめに」に調査目的・背景として言及する程度がよいのではないか。ISO26000 については社会的背景として文書の中に入れるとよいのではないか。
- ISO26000 は中小企業に読んでもらえない可能性があるが、事例集には大変興味があり、今後事例紹介を折りに触れ中小企業に発信していきたい。
- 中小企業の現在の取組みの中には、規格案の中に既に書いてある部分があるのではないか。中小企業の SR 導入のきっかけを探ることにより、「ISO26000 を企業が適用することが SR 導入のどのようなきっかけになりうるか」が分かる。「攻め（経営戦略）」と「守り」の SR の取組みについては ISO の議論では見えない。例えば、中小企業はコミュニティの中に最初からいて、そのネットワークの中で育っていくが、他方で大企業はどうしたらコミュニティと関われるかで悩んでいる例がある。
- マテリアリティやピックアンドチューズは、大企業の視点。一方、中小企業の悩みは評価してくれる消費者がいないこと。下（中小）から見た場合と上（大）から見る場合はベクトルが違うので、報告書ではその差が出るといいのではないか。
- 報告書は報告書として完結して、一般向けに配布する場合にはイラストをつけるなど、分かりやすさの工夫ができないか。厚い報告書を読むのは大変なので、資料 6-3 を最初に入れ込み、事例を後のほうに入れると分かりやすい。

③ パネルディスカッションの論点について

- 1. 動機付け・仕組み化、2. 他組織（行政、NPO、地域など）との連携、3. 情報公開
4. 経営上の課題（収益の問題を含む）のように整理すればよいのではないか。
- 「SR に何故取り組む必要があるか」「SR に取り組むとどのようなメリットがあるか」という部分が想定論点案ではなく、SR に取り組もうと決意した人向けの設定になっているが、問題提起の仕方はこれでよいか。
- 中小企業から行政への期待や役割、行政側からできること、を入れたらよいのではないか。
- 行政へ役割、中小企業行政に対する期待などを含めるとよいのではないか。

以 上